

平成30年度

定時総会議案書

日 時 平成30年5月25日(金)
午前10時から

場 所 ステーションホテルSANGA
伊達市山下町164-3
電 話 25-5152

※当日 この議案書をご持参下さい

公益社団法人 伊達市シルバー人材センター
伊達市山下町146番地8
TEL23-6448 FAX25-6960

平成30年度 定時総会

次 第

1. 開会のことば
2. 感謝状贈呈
3. 会員拡大褒賞地区表彰
4. 理事長挨拶
5. 来賓祝辞
6. 祝電披露
7. 議長選出・挨拶
9. 資格審査報告
10. 報告事項
 - 報告第1号 平成30年度事業計画について 1
 - 報告第2号 平成30年度収支予算について 4
 - 報告第3号 平成29年度収支補正予算について 10
 - 報告第4号 会則の一部変更及び新設会則について 13
11. 議 題
 - 議案第1号 平成29年度事業報告の件 15
 - 議案第2号 平成29年度決算報告の件 28
 - 監 査 報 告 36
12. 議長退任挨拶
13. 閉会のことば

平成30年度事業計画

1、基本方針

少子高齢化が加速する中で、国の政策等により高い就業意欲を持つ高齢者の経験や能力を活かす場としてシルバー人材センターの役割は益々重要となり、今まで以上に地域に密着した魅力あるシルバー人材センターが求められています。

一方、シルバー人材センターを取り巻く環境は厳しいものがあり、全国的に会員数の減少が進み、これに比例して事業実績も減少する傾向が見られます。当センターでは伊達市の施策に積極的に参画し、派遣事業や日常生活支援総合事業の実績が順調に伸びております。

更なる事業促進のため、会員数の増加、特に女性会員の増加に力を入れなければなりません。また、安全就業はシルバーの最重要課題であり、全会員が無事故継続を意識して更なる挑戦を進めて参ります。

独自事業の腐葉土は順調に推移していますが、アロニアは生産量が不足ぎみで管理体制を確立する必要があります。

あじさいの会は会員相互の交流が活発にされており、女性会員獲得を期待しております。

今年度は第3次中長期計画2期目の最終年として目標達成に向け、会員、役職員一丸となって取り組んでまいります。

(1) 会員数

期別		1期	2期
年度		28	30
会員数	男	240	241
	女	110	129
	合計	350	370
粗入会率		2.3%	2.5%

(2) 就業率・就業実人員

期別	1期	2期
年度	28	30
就業率(%)	86.0%	87.0%
就業実人員(人)	301	322
契約金額(千円)	168,000	177,600

2、事業実施計画

(1) 就業開拓・就業機会の拡大

会員が望んでいる就業、企業が求めている就業ニーズを把握し、会員が活躍できる仕事を提供していくとともに、新たな就業機会の確保と新たな就業分野の開拓に努めます。

独自事業の腐葉土作り、アロニア作りは作業チームを拡大させてきました。今後も事業に興味のある会員を募集し会員の就業機会を拡大させていきます。

(2) 普及啓発の推進

チラシ、リーフレットの適正配布

会員趣味の作品展及びあじさいの会が実施する「街頭啓発」では、入会説明会の日程等を掲載したチラシをリーフレットとともに配布することで入会を推進します。

また、市広報へ折り込むチラシについては、年2回の発行とし、会員の募集・就業内容の周知による就業機会の拡大、特に女性会員の増大に向けた募集内容とし、会員数の拡大に寄与します。

(3) 独自事業

独自事業は、生産から販売まで全てを会員が実施していかなければなりません。腐葉土の袋詰め、販売場所への納品、販売ラベル貼りもチームを作り実施していきます。

関内のアロニア園は、作業チームが区画毎管理していますが、今後も継続して個体毎の管理を実施していきます。

関係機関等との協力のもと、アロニアの挿し木増殖方法を学び、枯れた木の代替え及び次世代用のアロニア確保に備えます。

(4) 会員の技能向上と安心生活

質の高い就業を目指すとともに、異種就業へのチャレンジを促進するため、各種講習会、研修会を開催します。

29年度は実施できなかった「終活講座」を再開し、いざという時に備えることにより不安を和らげ、安心した生活を送れるよう計画します。

(5) 安全適正就業対策

作業別安全就業基準を見直すとともに、事故絶無に向けた活動を実施していきます。また、会員一人ひとりが事故防止に関心を持ち、安全確保を最優先に考えられる意識の醸成を図ります。

高齢者の交通事故が社会問題になっています。車両を使用する就業等も多いことから、就業出発前の声かけを行うほか、交通安全講話等を計画します。

運転免許返却会員の就業を確保するため、昨年同様、企業に働きかけるとともに、センター内における手仕事就業、就業先への送迎等について検討します。

(6) 会員の拡大

会員数370名は、かなり高いハードルです。しかし、シルバーが活性化していく上では、どうしても必要な数字です。会員一人が一人を入会させることで充分達成可能と考えられることから、達成に向け方策を検討します。また、ハローワーク、図書館等、高齢者が立ち寄りそうな場所にポスターを掲示させてもらい、会員拡大に繋がります。

(7) 地区組織の活性化

活発な地区組織を作るためには、会員の協力が不可欠です。積極的な諸行事への参加を促すための方策として地区会議出席者には市内で使用できる「ポイントカード」等の導入を検討していきます。

(8) 女性あじさいの会

各種講習会や奉仕活動等あじさいの会の活動が「月刊シルバー」に取り上げられ、益々活発になっています。今後は会員の拡大も含め研修活動等にも力を入れ、女性会員相互の交流と親睦を深めていきます。また、行事への関心を持ってもらうため、諸行事のお手伝いをする会員を各地区から出してもらい、会員主体の行事進行をめざします。

(9) 奉仕活動

地域社会への貢献、会員同士の絆を深めるため実施してきた「公共奉仕活動」を、「シルバー・ボランティア」（仮称）と名称を改め実施していきます。実施方法についても従来の方法に囚われることなく柔軟に対応し、必要の都度、必要な活動を実施していきます。

(10) 福祉・家事援助推進事業

平成29年度から実施された「介護予防日常生活支援総合事業」では需要が拡大しています。女性会員が地域のために貢献するシルバーに合った就業です。今後もニーズに応えられるよう講習等を実施するなどして、より多くの会員の就業の場となるよう拡大していきます。

科目	予算額	前年度予算額	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	158,018,000	166,620,000	△ 8,602,000
受取配分金	133,194,000	139,877,000	△ 6,683,000
受取材料費等	14,238,000	15,923,000	△ 1,685,000
受取事務費	10,586,000	10,820,000	△ 234,000
労働者派遣事業等受託収益	1,109,000	1,212,000	△ 103,000
労働者派遣事業受託収益	1,109,000	1,212,000	△ 103,000
受取会費	1,092,000	1,066,000	26,000
正会員受取会費	666,000	640,000	26,000
特別会員受取会費	6,000	6,000	0
賛助会員受取会費	420,000	420,000	0
受取補助金等	26,739,000	25,540,000	1,199,000
受取連合交付金	11,739,000	10,540,000	1,199,000
受取市(区)町村補助金	15,000,000	15,000,000	0
雑収益	61,000	167,000	△ 106,000
受取利息	1,000	1,000	0
雑収益	60,000	166,000	△ 106,000
経常収益計	187,019,000	194,605,000	△ 7,586,000
(2) 経常費用			
事業費	182,789,000	190,280,000	△ 7,491,000
支払配分金	133,194,000	139,877,000	△ 6,683,000
支払材料費等	14,238,000	15,923,000	△ 1,685,000
給料手当	17,737,000	17,313,000	424,000
臨時雇賃金	1,440,000	1,260,000	180,000
法定福利費	3,118,000	2,984,000	134,000
退職給付費用	947,000	755,000	192,000
福利厚生費	45,000	53,000	△ 8,000
会議費	120,000	135,000	△ 15,000
旅費交通費	1,105,000	1,123,000	△ 18,000
通信運搬費	981,000	981,000	0
減価償却費	56,000	56,000	0
什器備品費	0	208,000	△ 208,000
消耗品費	861,000	709,000	152,000
印刷製本費	1,037,000	1,163,000	△ 126,000
光熱水料費	602,000	629,000	△ 27,000
賃借料	3,041,000	3,135,000	△ 94,000
保険料	1,369,000	1,368,000	1,000
諸謝金	55,000	50,000	5,000

科目	予算額	前年度予算額	増減
租税公課	35,000	25,000	10,000
委託費	2,727,000	2,435,000	292,000
教材費	0	10,000	△ 10,000
訓練委託費	0	10,000	△ 10,000
支払手数料	55,000	55,000	0
雑費	26,000	23,000	3,000
管理費	4,288,000	4,711,000	△ 423,000
役員報酬	1,576,000	1,380,000	196,000
給料手当	267,000	304,000	△ 37,000
法定福利費	48,000	53,000	△ 5,000
退職給付費用	14,000	16,000	△ 2,000
福利厚生費	16,000	16,000	0
会議費	60,000	70,000	△ 10,000
役員等旅費交通費	394,000	420,000	△ 26,000
通信運搬費	25,000	28,000	△ 3,000
什器備品費	20,000	16,000	4,000
消耗品費	49,000	49,000	0
修繕費	0	297,000	△ 297,000
光熱水料費	37,000	49,000	△ 12,000
賃借料	235,000	260,000	△ 25,000
保険料	85,000	89,000	△ 4,000
諸謝金	30,000	10,000	20,000
租税公課	20,000	20,000	0
支払負担金	292,000	274,000	18,000
委託費	671,000	696,000	△ 25,000
支払手数料	35,000	35,000	0
雑費	414,000	629,000	△ 215,000
経常費用計	187,077,000	194,991,000	△ 7,914,000
当期経常増減額	△ 58,000	△ 386,000	328,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
退職給付引当金戻入益	46,000	0	46,000
過年度損益修正益	0	5,000	△ 5,000
経常外収益計	46,000	5,000	41,000
(2) 経常外費用			
固定資産売却(除却)損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	46,000	5,000	41,000
当期一般正味財産増減額	△ 12,000	△ 381,000	369,000
一般正味財産期首残高	9,595,132	9,976,132	△ 381,000
一般正味財産期末残高	9,583,132	9,595,132	△ 12,000
Ⅱ 正味財産期末残高	9,583,132	9,595,132	△ 12,000

収支予算書に係る注記

1. 投資活動及び財務活動に関する見込

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
【投資活動収支の部】			
<投資活動収入>			
特定資産取崩収入	192,000	5,136,000	△ 4,944,000
退職給付引当資産取崩収入	192,000	136,000	56,000
財政運営資金積立資産取崩収入	0	5,000,000	△ 5,000,000
投資活動収入計	192,000	5,136,000	△ 4,944,000
<投資活動支出>			
固定資産取得支出	0	0	0
什器備品購入支出	0	0	0
特定資産取得支出	0	50,000	△ 50,000
退職給付引当資産取得支出	0	50,000	△ 50,000
財政運営資金積立資産取得支出	0	0	0
投資活動支出計	0	50,000	△ 50,000

2. 借入金限度額

平成30年度における短期借入金限度額は、5,000千円とする。

3. 事業収益増加に連動する費用の特例

受取配分金の増加に連動する費用（支払配分金・支払材料費等）に限り、予算額を超えて執行することができる。

平成30年度 収支予算書内訳表
平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計		計	その他事業会計	法人会計	合計
	シルバー人材センター事業					
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
受託事業収益	154,337,000	0	154,337,000	0	3,681,000	158,018,000
受取配分金	133,194,000		133,194,000			133,194,000
受取材料費等	14,238,000		14,238,000			14,238,000
受取事務費	6,905,000		6,905,000		3,681,000	10,586,000
労働者派遣事業等受託収益	1,109,000	0	1,109,000	0	0	1,109,000
労働者派遣事業受託収益	1,109,000		1,109,000			1,109,000
受取会費	546,000	0	546,000	0	546,000	1,092,000
正会員受取会費	333,000		333,000		333,000	666,000
特別会員受取会費	3,000		3,000		3,000	6,000
賛助会員受取会費	210,000		210,000		210,000	420,000
受取補助金等	26,739,000	0	26,739,000	0	0	26,739,000
受取連合交付金	11,739,000		11,739,000			11,739,000
受取市(区)町村補助金	15,000,000		15,000,000			15,000,000
雑収益	0	0	0	0	61,000	61,000
受取利息	0		0		1,000	1,000
雑収益	0		0		60,000	60,000
経常収益計	182,731,000	0	182,731,000	0	4,288,000	187,019,000
(2) 経常費用						
事業費	182,789,000	0	182,789,000	0		182,789,000
支払配分金	133,194,000		133,194,000			133,194,000
支払材料費等	14,238,000		14,238,000			14,238,000
給料手当	17,737,000		17,737,000			17,737,000
臨時雇賃金	1,440,000		1,440,000			1,440,000
法定福利費	3,118,000		3,118,000			3,118,000
退職給付費用	947,000		947,000			947,000
福利厚生費	45,000		45,000			45,000
会議費	120,000		120,000			120,000
旅費交通費	1,105,000		1,105,000			1,105,000
通信運搬費	981,000		981,000			981,000
減価償却費	56,000		56,000			56,000
消耗品費	861,000		861,000			861,000
印刷製本費	1,037,000		1,037,000			1,037,000
光熱水料費	602,000		602,000			602,000
賃借料	3,041,000		3,041,000			3,041,000

科目	公益目的事業会計			其他事業会計	法人会計	合計
	シルバー人材センター事業		計			
保険料	1,369,000		1,369,000			1,369,000
諸謝金	55,000		55,000			55,000
租税公課	35,000		35,000			35,000
委託費	2,727,000		2,727,000			2,727,000
支払手数料	55,000		55,000			55,000
雑費	26,000		26,000			26,000
管理費					4,288,000	4,288,000
役員報酬					1,576,000	1,576,000
給料手当					267,000	267,000
法定福利費					48,000	48,000
退職給付費用					14,000	14,000
福利厚生費					16,000	16,000
会議費					60,000	60,000
役員等旅費交通費					394,000	394,000
通信運搬費					25,000	25,000
什器備品費					20,000	20,000
消耗品費					49,000	49,000
光熱水料費					37,000	37,000
賃借料					235,000	235,000
保険料					85,000	85,000
諸謝金					30,000	30,000
租税公課					20,000	20,000
支払負担金					292,000	292,000
委託費					671,000	671,000
支払手数料					35,000	35,000
雑費					414,000	414,000
経常費用計	182,789,000	0	182,789,000	0	4,288,000	187,077,000
当期経常増減額	△ 58,000	0	△ 58,000	0	0	△ 58,000
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
退職給付引当金戻入益	46,000		46,000			46,000
経常外収益計	46,000	0	46,000	0	0	46,000
(2) 経常外費用						
固定資産売却(除却)損			0			0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	46,000	0	46,000	0	0	46,000
当期一般正味財産増減額	△ 12,000	0	△ 12,000	0	0	△ 12,000
一般正味財産期首残高	9,522,332		9,522,332		72,800	9,595,132
一般正味財産期末残高	9,510,332	0	9,510,332	0	72,800	9,583,132
II 正味財産期末残高	9,510,332	0	9,510,332	0	72,800	9,583,132

資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類

平成30年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

(1) 資金調達の見込みについて

当年度中の資金調達の予定はありません。

(2) 設備投資の見込みについて

当年度中に重要な設備投資（除却又は売却を含む）の予定はありません。

科目	当初予算額	補正予算額 (弾力条項含む)	予算現額
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	155,376,000	11,244,000	166,620,000
受取配分金	131,760,000	8,117,000	139,877,000
受取材料費等	13,130,000	2,793,000	15,923,000
受取事務費	10,486,000	334,000	10,820,000
労働者派遣事業等受託収益	1,898,000	△ 686,000	1,212,000
労働者派遣事業受託収益	1,898,000	△ 686,000	1,212,000
受取会費	1,066,000	0	1,066,000
正会員受取会費	640,000	0	640,000
特別会員受取会費	6,000	0	6,000
賛助会員受取会費	420,000	0	420,000
受取補助金等	24,540,000	1,000,000	25,540,000
受取連合交付金	9,540,000	1,000,000	10,540,000
受取市(区)町村補助金	15,000,000	0	15,000,000
雑収益	167,000	0	167,000
受取利息	1,000	0	1,000
雑収益	166,000	0	166,000
経常収益計	183,047,000	11,558,000	194,605,000
(2) 経常費用			
事業費	178,915,000	11,365,000	190,280,000
支払配分金	131,760,000	8,117,000	139,877,000
支払材料費等	13,130,000	2,793,000	15,923,000
給料手当	17,028,000	285,000	17,313,000
臨時雇賃金	1,260,000	0	1,260,000
法定福利費	2,984,000	0	2,984,000
退職給付費用	754,000	1,000	755,000
福利厚生費	53,000	0	53,000
会議費	135,000	0	135,000
旅費交通費	1,343,000	△ 220,000	1,123,000
通信運搬費	981,000	0	981,000
減価償却費	56,000	0	56,000
什器備品費	189,000	19,000	208,000
消耗品費	716,000	△ 7,000	709,000
印刷製本費	995,000	168,000	1,163,000
光熱水料費	589,000	40,000	629,000
賃借料	3,135,000	0	3,135,000
保険料	1,368,000	0	1,368,000

科目	当初予算額	補正予算額 (弾力条項含む)	予算現額
諸謝金	60,000	△ 10,000	50,000
租税公課	25,000	0	25,000
委託費	2,287,000	148,000	2,435,000
教材費	0	10,000	10,000
訓練委託費	0	10,000	10,000
支払手数料	45,000	10,000	55,000
雑費	22,000	1,000	23,000
管理費	4,188,000	523,000	4,711,000
役員報酬	1,166,000	214,000	1,380,000
給料手当	304,000	0	304,000
法定福利費	53,000	0	53,000
退職給付費用	16,000	0	16,000
福利厚生費	16,000	0	16,000
会議費	60,000	10,000	70,000
役員等旅費交通費	325,000	95,000	420,000
通信運搬費	28,000	0	28,000
什器備品費	16,000	0	16,000
消耗品費	49,000	0	49,000
修繕費	120,000	177,000	297,000
光熱水料費	42,000	7,000	49,000
賃借料	250,000	10,000	260,000
保険料	89,000	0	89,000
諸謝金	0	10,000	10,000
租税公課	20,000	0	20,000
支払負担金	274,000	0	274,000
委託費	676,000	20,000	696,000
支払手数料	25,000	10,000	35,000
雑費	659,000	△ 30,000	629,000
経常費用計	183,103,000	11,888,000	194,991,000
当期経常増減額	△ 56,000	△ 330,000	△ 386,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
過年度損益修正益	0	5,000	5,000
経常外収益計	0	5,000	5,000
(2) 経常外費用			
固定資産売却(除却)損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	5,000	5,000
当期一般正味財産増減額	△ 56,000	△ 325,000	△ 381,000
一般正味財産期首残高	10,030,367	△ 54,235	9,976,132
一般正味財産期末残高	9,974,367	△ 379,235	9,595,132
II 正味財産期末残高	9,974,367	△ 379,235	9,595,132

収支補正予算書に係る注記

1. 投資活動及び財務活動に関する見込

(単位：円)

科 目	当初予算額	補正予算額	予算現額
【投資活動収支の部】			
<投資活動収入>			
特定資産取崩収入	5,000,000	136,000	5,136,000
退職給付引当資産取崩収入	0	136,000	136,000
財政運営資金積立資産取崩収入	5,000,000	0	5,000,000
投資活動収入計	5,000,000	136,000	5,136,000
<投資活動支出>			
固定資産取得支出	0	0	0
什器備品購入支出	0	0	0
特定資産取得支出	6,050,000	△ 5,000,000	50,000
退職給付引当資産取得支出	50,000	0	50,000
財政運営資金積立資産取得支出	5,000,000	△ 5,000,000	0
投資活動支出計	5,050,000	△ 5,000,000	50,000

2. 借入金限度額

平成29年度における短期借入金限度額は、5,000千円とする。

3. 事業収益増加に連動する費用の特例

受取配分金の増加に連動する費用（支払配分金・支払材料費等）に限り、予算額を超えて執行することができる。

各種規程・規約等の一部改正新旧比較

旧 (現行)	新 (改正)
<p>理事会運営規則 (決議事項) 第11条 (その他) 2 理事長は、前項の決議事項 (法定事項を除く。) であっても、緊急の処理を要するため、理事会に付議出来ないときは、理事会の決議を経ないで、業務を執行することができる。但し、この場合にあつては、理事長は次の理事会に付議し、承認を得なければならない。</p>	<p>理事会運営規則 (決議事項) 第11条 (その他) 2 理事長は、前項の決議事項 (法定事項を除く。) であっても、緊急の処理を要するため、理事会に付議出来ないとき、<u>及び新規入会者の承認については、</u>理事会の決議を経ないで、業務を執行することができる。但し、この場合にあつては理事長は次の理事会に付議し、承認を得なければならない。 附則 平成29年9月28日 改正 平成29年10月1日 施行</p>
<p>委託費支給基準 (支給算出基準) 第4条 (2) 毎月定期的に生ずる各種機関誌等の配布委託費は、上期 (下期) の各月末在籍会員数に<u>40円</u>を乗じた額とする。</p>	<p>委託費支給基準 (支給算出基準) 第4条 (2) 毎月定期的に生ずる各種機関誌等の配布委託費は、上期 (下期) の各月末在籍会員数に<u>50円</u>を乗じた額とする。 附則 平成30年3月16日 改正 この基準は平成30年4月1日から適用する。</p>
<p>安全適正就業委員会運営要綱 安全適正就業委員会運営要綱 6条の次に、(事故調査委員会) を追加し、7条とし、以下条項をくり上げる</p>	<p>安全適正就業委員会運営要綱 安全適正就業委員会運営規則 <u>(事故調査委員会)</u> 第7条 <u>委員長は、事故発生時に必要に応じ「事故調査委員会」を置くことができる。</u> 2 <u>事故調査委員会については別に定める。</u></p>
<p>(指導指示) 第7条 委員会は、適正就業確保・・・・・・・・</p>	<p>(指導指示) 第8条 1 項の次に2項を追加する。 2 <u>委員会は、事故調査委員会から報告され「事故報告」に関し当該事故について必要があると判断した場合、当該会員に対するペナルティーを理事会に提案するものとする。</u> 附則 平成30年3月16日改正 平成30年4月 1日適用</p>
<p>安全就業基準 (安全心得) 第3条 (8) 帰宅するまでは仕事のうち、</p>	<p>安全就業基準 (安全心得) 第3条 <u>(8) 常に交通事故に気をつけること。</u></p>

旧 (現行)	新 (改正)
<p>(9) 健康には、常に注意し、健康な状態で就業すること。 (作業別安全就業基準)</p> <p>第4条 会員は、庭木剪定、塗装、清掃等の作業に従事する場合は、別に定める作業別安全就業基準を守り、安全就業に努めなければならない。 (安全保護具)</p> <p>第5条 2 会員は、前項のほか安全面で保護する必要がある一般軽作業に従事する際も、安全保護具を着用し、当該作業に従事しなければならない。 (交通災害の防止)</p> <p>第6条 会員は、仕事場との往復時は、交通ルールを守るとともに交通事故に注意しなければならない。特にオートバイにあつては、十分注意し運転しなければならない。 2 会員は、路上での作業に際しては、交通ルールを守るとともに黄色の帽子及び腕章を着用するなど交通事故に注意し、作業に従事しなければならない。 (器具類の使用)</p> <p>第9条 2 会員は、就業に使用する器具類については、必ず作業前に点検し、安全を確認するとともに定期点検を実施しなければならない。 3 会員は、点検において、不良個所を発見したときは、その器具は、使用せず、直ちに事務所に報告しなければならない。 (報告義務)</p> <p>第11条 会員は、仕事場との往復時や就業中にけがをしたとき、又は体に異常を感じたときは、直ちに共同作業中の者又は本人が事務所に連絡し、応急の措置をとるようにしなければならない。</p>	<p><u>(9) 健康な状態で就業できるよう、常に心がけること。</u> (作業別安全就業基準)</p> <p>第4条 <u>会員は、別に定める「作業別安全就業基準」を守り就業しなければならない。</u> (安全保護具)</p> <p>第5条 2 会員は、前項のほか<u>一般軽作業に従事する際も、必要に応じ、安全保護具を着用しなければならない。</u> (交通事故防止)</p> <p>第6条 <u>会員は、就業時のみならず、仕事場への往復時も、交通ルールを守るとともに交通事故防止に努めなければならない。</u> 2 会員は、路上での作業に際しては、交通ルールを守るとともに<u>適切な服装及び装具を着用し作業に従事しなければならない。</u> (器具類の使用)</p> <p>第9条 2 会員は、就業に使用する器具類については、必ず作業前に点検し、安全を確認するとともに、<u>不具合が発生した場合には直ちに作業を中止すること。</u> 3 <u>会員は、センターの器具を使用する場合は事前に借用簿に記入するとともに、使用中に不良個所を発見したときは、使用を中止し直ちに事務所に報告しなければならない。</u> (報告義務)</p> <p>第11条 <u>会員は、就業中及び自宅から就業場所への往復時にけがをしたときは、直ちに事務所に報告しなければならない。</u></p> <p>附則 平成30年3月16日 改正 平成30年4月 1日 施行</p>
<p>新設規則</p> <p>事故調査委員会設置規則 平成30年4月 1日から施行</p> <p>個人情報の保護に関する規程 平成30年4月25日から施行</p>	

平成29年度事業報告

概要

定時総会後の理事会において、理事長のほか2名の副理事長を選任し、理事14名の態勢で平成29年度運営を行ってまいりました。

第三次中長期計画の2期目となった平成29年度は、会員拡大を重点目標に、図書館やハローワークなどへ会員募集ポスターを掲示するなど努力してきましたが、入会者数は依然として低迷しており、就業機会の拡大とともに今後も継続的な取り組みが必要となっています。

平成29年度は、全道的に事故が多発し、他シルバーでは重篤事故も発生しました。幸い当センターでは重篤事故は発生しなかったものの、10件の事故が発生しています。なかには、もう少し丁寧に養生等を行えば防げた事故も多く、安全管理体制に課題を残す型となりました。

当センターの平成29年度の受託事業実績は、受注件数が3909件で前年比65件の減、受託金額は1億6千6百万円で前年比477万円の増となりました。事業実績の詳細は「資料1」のとおりです。

事業の実施内容

就業機会の拡大

既にご利用頂いているお客様にカレンダーを配布し、センター事業のPRを行うとともに、就業機会の継続をお願いしました。また女性「あじさいの会」では、市内の金融機関の前で街頭啓発を実施し、地域の皆さんにシルバーへのご理解を深めて頂きました。

独自事業

関内に移植したアロニアは概ね順調に生育しています。結実状態が若干弱く、「枝が実にこすれる」等が目立ち、品質の低下につながる事がわかりました。このおかげで、しっかりとした剪定作業が必要なことを学びました。また剪定枝による挿し木を行い後継木を育成する計画もたてることができ、次年度以降に期待が寄せられています。

12地区の会員による腐葉土ビニールハウス修繕が終了し、ほぼ例年並みの生産量を確保することができました。会員の減少や、作業の負荷等まだまだ課題はありますが、地域の皆様から「品質の良い腐葉土」と呼んで頂き、道の駅でも順調な売り上げとなっています。

会員の技能向上

北海道シルバー人材センター連合会が主催する「高齢者活躍人材育成事業」を積極的に活用し、「接遇・マナー講習」を計画し、20名の会員が受講しました。

アロニア作業従事会員を対象に「剪定講習」を実施し、品質向上に努めました。

女性「あじさいの会」

手芸講習会を開催し「チエブクロー」を作り、会員趣味の作品展に展示しました。この様子を「月刊シルバー」に掲載してもらい、女性「あじさいの会」のPRにも役立てました。

「健康交流会」では、会員の健康増進のため「ふまねっと体操」を行いました。また、「音楽の集い」では、会員講師の指導のもと、全員でなつかしい歌を歌ったり、ハワイアンやフラダンスについての話を聞いたりし、会員の交流を深めました。

奉仕活動

女性「あじさいの会」では延べ66名の会員が雑巾縫いや清拭作りを行い、病院、施設等にたいへん喜ばれています。

公共施設の清掃では、黄金海岸・東浜・恋人海岸・大滝区内のバス待合所の清掃作業を会員95名で行い、燃えるゴミ約80袋、燃えないゴミ約50袋を回収しました。恋人海岸ではNPO法人も参加して頂き合同で実施しています。

福祉

29年度から実施された「日常生活支援総合事業」に積極的に参加しました。無資格会員には伊達市が行う研修に10名が参加し活躍しています。

また、知的障がい者の入院時見守りに関し、看護と見守りを明確にするため、当該施設、病院、センター間で確認書を取り交わしてから就業する態勢としました。

有料職業紹介事業

ハローワーク、企業等の協力を得て就業開拓に努めましたが、センターを通して就業した会員はいませんでした。

安全・適正就業

理事全員が安全委員となる態勢をとり、事故の絶無に努めましたが、10件もの事故が発生しました。これを受け安全就業基準の見直し、事故調査委員会の設置、安全確認シートの活用、ペナルティー制度の新設等、次年度に向けた安全組織の構築を行いました。7月の「安全大会」で「高齢者のための交通安全講話」を行ったほか、10月には伊達警察署による講話も行い会員の交通事故防止に努めました。11月に実施予定の「薄暮時の視認体験」は荒天のため中止となりました。

会員拡大

第三次中長期計画の2期目となり、会員拡大について機会あるごとに推進してきましたが、会員拡大目標である370名には至りませんでした。図書館、カルチャーセンター、ハローワークに入会説明会への参加ポスターを掲示してもらい、会員拡大に努めましたが、会員数の減少に歯止めがかからず厳しい状況が続いています。新設された「介護予防・日常生活支援総合事業」の就業には女性会員の就業が不可欠であり、受注拡大のためにも女性会員の拡大は必至です。

【資料目次】

- 資料 1 1. 平成29年度月別事業実績
2. 発注者別事業実績
3. 派遣就業実績（北海道シルバー人材センター伊達市事務所分）
4. 就業実人員・就業率
5. 職群別事業実績
6. 福祉・家事・育児サービス事業実績
- 資料 2 会務報告
- 資料 3 諸会議開催状況（外部開催会議への出席状況を含む）
- 資料 4 会員の状況

1. 平成29年度月別事業実績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

資料1

月	会員数	就 業			就業率	受注		配分金
		実人員	延実人員	延日人員		件数	金額	
4	320	212	639	2,746	66.3	290	11,873,641	10,281,352
5	322	230	1,049	3,719	71.4	436	16,454,313	13,824,352
6	318	227	1,307	3,653	71.4	547	17,319,446	14,097,652
7	321	238	1,353	3,832	74.1	542	18,272,270	15,097,745
8	324	238	1,229	3,951	73.5	455	19,404,251	16,112,227
9	326	245	1,210	3,834	75.2	445	18,706,842	15,834,091
10	327	240	836	3,406	73.4	309	14,009,016	16,123,756
11	327	221	487	2,897	67.6	207	12,983,584	11,297,929
12	327	192	378	2,355	58.7	192	9,678,191	8,149,208
1	325	186	317	2,180	57.2	151	9,138,052	7,600,580
2	321	182	344	2,190	56.7	159	7,820,573	6,953,891
3	312	182	379	2,017	58.3	176	8,682,626	6,617,692
計	312	296	9,528	36,780	94.9	3,909	166,457,545	139,875,735
28年度	314	300	9,249	36,317	95.5	3,974	161,687,453	137,497,441
前年比	99.4%	98.6%	103.0%	101.3%	99.4%	98.4%	102.9%	101.7%

2. 発注者別事業実績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

	年度	件数	延実人員	延日人員	配分金収入	事業収入
公 共	29	219	1,549	7,594	25,158,565	34,199,535
	28	201	1,419	7,089	24,475,396	32,270,785
	前年比	109.0%	109.2%	107.1%	102.8%	106.0%
企 業	29	1,204	3,092	20,511	87,616,202	96,578,553
	28	1,228	3,059	20,528	86,367,131	94,991,721
	前年比	98.0%	101.1%	99.9%	101.4%	101.7%
一 般	29	2,463	4,743	8,024	25,412,945	33,592,858
	28	2,530	4,729	8,299	26,305,531	33,933,492
	前年比	97.4%	100.3%	96.7%	96.6%	99.0%
独自事業	29	23	144	651	1,688,023	2,086,599
	28	15	42	401	349,383	491,455
	前年比	153.3%	342.9%	162.3%	483.1%	424.6%
合 計	29	3,909	9,528	36,780	139,875,735	166,457,545
	28	3,974	9,249	36,317	137,497,441	161,687,453
	前年比	98.4%	103.0%	101.3%	101.7%	102.9%

3. 派遣就業実績（北海道シルバー人材センター連合会伊達市事務所分）

派遣	年度	件数	実人員	延日人員	給与収入	事業収入
	29	20	1,610	1,610	5,553,924	7,619,136
	28	18	1,641	1,641	5,550,925	7,591,710

4. 就業実人員・就業率（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

	会員数	就業者数	未就業者数	就業率（%）
男性	218	209	9	95.9
女性	94	87	7	92.6
合計	312	296	16	94.9

5. 職群別事業実績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

職群	受注 件数	就業人員		受注金額			
		延実人員	延日人員	配分金	材料費	事務費	合計
技術群	21	21	117	828,462	5,860	66,273	900,595
技能群	704	1,354	2,796	11,038,573	2,928,606	869,074	14,836,253
事務整理群	120	165	710	2,281,604	0	180,899	2,462,503
管理群	195	1,192	9,083	34,159,215	1,650,679	2,688,011	38,497,905
折衝外交群	12	33	108	676,967	92,279	53,804	823,050
軽作業群	2,686	6,369	21,312	85,268,406	10,417,922	6,532,453	102,218,781
サービス群	171	394	2,654	5,622,508	667,562	428,388	6,718,458
合計	3,909	9,528	36,780	139,875,735	15,762,908	10,818,902	166,457,545
28年度計	3,974	9,249	36,317	137,497,441	12,828,816	11,361,196	161,687,453
前年比	98.4%	103.0%	101.3%	101.7%	122.9%	95.2%	103.0%

6. 福祉・家事・育児サービス事業実績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）（単位：円）

	件数	延日人員	受注金額				
			配分金	材料費	事務費	合計	
公共	福祉	10	525	580,292	624,252	36,186	1,240,730
	家事援助	0	0	0	0	0	0
	育児	0	0	0	0	0	0
企業	福祉	6	451	1,733,499	0	138,681	1,872,180
	家事援助	12	364	1,175,940	0	90,826	1,266,766
	育児	0	0	0	0	0	0
家庭	福祉	14	87	70,208	0	5,615	75,823
	家事援助	129	1,227	2,062,569	43,310	157,080	2,262,959
	育児	0	0	0	0	0	0
計	福祉	30	1,063	2,383,999	624,252	180,482	3,188,733
	家事援助	141	1,591	3,238,509	43,310	247,906	3,529,725
	育児	0	0	0	0	0	0
合計	171	2,654	5,622,508	667,562	428,388	6,718,458	
28年度計	248	2,591	5,496,815	5,036	428,124	5,929,975	
前年比	68.9%	102.4%	102.3%	13255.8%	100.1%	113.3%	

年月	記 事	年月	記 事	
29.4	3日 アロニア作業部会	29.7	3日 安全大会	
	4日 三役会議		3日 あじさいの会三役会議	
	5日 事業部会		4日 三役会議	
	6日 事業部腐葉土部会		7日 第4回理事会	
	7日 第1回地区長会議		7日 安全会議	
	8日 各地区会議（～19日）		14日 第2回地区長会議	
	10日 総務部会		16日 各地区会議（～29日）	
	18日 三役会議		18日 三役会議	
	19日 入会説明会		19日 入会説明会	
	20日 独自事業説明会		21日 ふれあい祭り実行委員会①	
	24日 平成28年度期末監査		29.8	3日 総務部「ふれあい」編集会議
	26日 第1回理事会			4日 あじさいの会代表者会議
26日 安全会議	8日 三役会議			
29.5	2日 三役会議	10日 総務部地区会議編集会議		
	10日 入院付添担当者会議	16日 入会説明会・派遣事業説明会		
	15日 定時総会調整会議 ～18日	18日 理事研修会		
	16日 三役会議	22日 三役会議		
	17日 入会説明会	23日 臨時地区長会議		
	19日 第2回理事会	25日 ふれあい祭り実行委員会②		
	19日 安全会議	25日 アロニア作況調査		
	26日 平成29年度定時総会（ホルローヤル）	28日 総務部地区会議編集会議		
29日 総務部地区会議編集会議	29.9	2日 ふれあい祭り		
29.6		1日 あじさいの会地区代表者会議	4日 総務部「ふれあい」編集会議	
		2日 総務部「ふれあい」編集会議	5日 三役会議	
		6日 三役会議	8日 総務部「ふれあい」編集会議	
		7日 第3回理事会	12日 総務部「ふれあい」編集会議	
		7日 安全会議	19日 三役会議	
		8日 評議員会	20日 入会説明会	
		9日 事業部アロニア作業部会	28日 第5回理事会	
		9日 総務部「ふれあい」編集会議	28日 安全会議	
		13日 あじさいの会三役会議		
		14日 総務部「ふれあい」編集会議		
		14日 入会説明会		
	20日 三役会議			
23日 推進委員会				
26日 安全標語審査会				

年月	記 事	年月	記 事
29.10	3日 総務部公共施設奉仕活動会議 6日 公共施設奉仕活動 8日 会員趣味の作品展（～9日） 16日 独自事業担当者会議 18日 入会説明会 24日 三役会議 25日 事業部会 25日 総務部「ふれあい」編集会議 27日 上期監査	30.2	5日 三役会議 6日 事業部安全就業会議 8日 アロニア作業部会 9日 第3回地区長会議 10日 各地区会議（～21日） 19日 三役会議 21日 入会説明会 27日 総務部会 28日 安全会議
29.11	6日 総務部「チラシ」編集会議 7日 三役会議 14日 総務部「チラシ」編集会議 16日 道南B理事長・事務局長会議（苫小牧） 20日 アロニア作業部会 21日 三役会議 24日 アロニア作業部会 27日 総務部「ふれあい」編集会議 28日 道南B職員研修会（伊達）	30.3	5日 安全会議 7日 総務部地区会議編集会議 13日 アロニア作業部会 14日 三役会議 16日 安全会議 16日 第8回理事会 20日 三役会議 22日 総務部地区会議編集会議 22日 入会説明会 23日 評議員会 28日 総務部会
29.12	1日 総務部「ふれあい」編集会議 1日 安全適正就業委員会 6日 総務部会 7日 入院付添担当者会議 8日 三役会議 11日 総務部「ふれあい」編集会議 14日 総務部「ふれあい」編集会議 15日 安全会議 15日 第6回理事会 26日 三役会議		
30.1	9日 三役会議 11日 あじさいの会三役会議 16日 事業部会 17日 入会説明会 18日 あじさいの会代表者会議 19日 アロニア作業部会 23日 三役会議 26日 安全会議 26日 第7回理事会		

1) 総会

会議名	開催年月日	議 事
定時総会	平成29年 5月26日	1. 報告事項 (1) 平成29年度事業計画 (2) 平成29年度収支予算 2. 承認事項 (1) 平成28年度事業報告 (2) 平成28年度収支報告 (3) 平成28年度決算報告 (4) 役員を選任

2) 理事会

会議名	開催年月日	議 事
第1回理事会	平成29年 4月26日	1. 報告事項 (1) 事業実績 (2) 入退会会員報告 (3) 安全適正就業委員会報告 (4) 理事監事候補者選考委員会報告 (5) 各部会報告 (6) 各種会議・講習報告 2. 議 事 (1) 平成28年度第4回收支補正予算 (2) 平成28年度期末監査報告 (3) 平成28年度事業報告 (4) 平成28年度決算報告 (5) 定款の一部変更 (6) 平成29年度継続会員表彰 (7) 平成28年度会員拡大褒賞地区 (8) 平成29年度定時総会関連議案等の確認 (9) 熱中症見舞金制度の加入について
第2回理事会	平成29年 5月19日	1. 報告事項 (1) 事業実績 (2) 入退会会員報告 (3) 安全適正就業委員会報告 (4) 各部会報告 2. 議 事 (1) 平成29年度定時総会最終確認 (2) 各理事の担当部について
第3回理事会	平成29年 6月7日	1. 報告事項 (1) 事業実績 (2) 入退会会員報告 (3) 安全適正就業委員会報告 (4) 各部会報告 2. 議 事 (1) 定時総会の反省等 (2) 第2回地区長会議、地区会議について

会議名	開催年月日	議 事
		(3) 「ふれあい祭り」について (4) 作品展について
第4回理事会	平成29年 7月7日	1. 報告事項 (1) 事業実績 (2) 入退会会員報告 (3) 安全適正就業委員会報告 (4) 理事監事候補者選考委員会報告 (5) 各部会報告 2. 議 事 (1) 特別会員について (2) 安全大会の反省等 (3) 「ふれあい祭り」について (4) 公共奉仕活動について (5) 会員趣味の作品展について (6) 第2回地区長会議、地区会議について (7) あじさいの会街頭啓発について (8) 新任理事研修について (9) 山下自治会館の利用について (10) 業務用処理ソフト移管の是非について
第5回理事会	平成29年 9月28日	1. 報告事項 (1) 事業実績 (2) 入退会会員報告 (3) 安全適正就業委員会報告 (4) 各部会報告 (5) 常務理事報告 2. 議 事 (1) 第1回補正予算について (2) 「ふれあい祭り」について (3) 「会員趣味の作品展」について (4) 公共奉仕活動について (5) あじさいの会街頭啓発について (6) 北海道労働局の個別指導について (7) 上期監査について (8) 各種講習、研修について (9) 理事会運営規則の改正について (10) 特異事故の寄付金集計状況について
第6回理事会	平成29年 12月15日	1. 報告事項 (1) 事業実績 (2) 入退会会員報告 (3) 安全適正就業委員会報告 (4) 各部会報告

会議名	開催年月日	議 事
		2. 議 事 (1) 中長期計画について (2) 第2回補正予算について (3) 各種実施行事の反省 (4) 平成30年度予算概要、各部予算計画について (5) 事務局の年末年始業務について
第7回理事会	平成30年 1月26日	1. 報告事項 (1) 事業実績 (2) 入退会会員報告 (3) 安全適正就業委員会報告 (4) 各部会報告 (5) 常務理事報告 (6) 理事の部会移動について 2. 議 事 (1) 第3回地区長会議、地区会議について (2) 推進員会について (3) 評議員会について (4) 平成30年度定時総会について (5) 平成30年度安全大会について (6) 平成30年度事業計画について (7) 平成30年度事故防止計画について (8) 平成30年度会員拡大褒賞制度について
第8回理事会	平成30年 3月16日	1. 報告事項 (1) 事業実績 (2) 入退会会員報告 (3) 安全適正就業委員会報告 (4) 各部会報告 2. 議 事 (1) 評議員会について (2) 損害賠償事故の補償について (3) 委託費の増額及びそれに伴う規則改正について (4) 平成29年度第3回補正予算について (5) 平成30年度予算について (6) 安全適正就業委員会運営要綱の改正について (7) 事故調査委員会の設置について (8) 事故調査委員会設置要綱の新設について (9) ペナルティー制度の導入について (10) 安全就業基準の改正について (11) 作業別安全基準の改正について (12) 平成30年度安全基準について (13) 作業前安全確認シートの新設について (14) 指導勧告書について (15) 平成30年度第1回地区長会議について (16) 平成30年度第1回地区会議について

3) 地区長会議

会議名	開催年月日	議 事
第1回地区長会議	平成29年 4月7日	1) 事業実績、入退会員報告、安全適正就業委員 会報告 2) 平成29年度事業計画 3) あじさいの会地区役員の改選 4) あじさいの会街頭啓発 5) 各地区会議の開催 6) 平成29年度定時総会の開催 7) 安全就業強化月間の取り組み
第2回地区長会議	平成29年 7月14日	1) 事業実績、入退会員報告、安全適正就業委員 会報告 2) 第1回地区会議の質問と回答 3) 第10回シルバーふれあい祭りの開催 4) 公共奉仕活動 5) あじさいの会街頭啓発 6) 会員趣味の作品展 7) 各地区会議の開催開催
第3回地区長会議	平成30年 2月9日	1) 事業実績、入退会員報告、安全適正就業委員 会報告 2) 平成29年度事業実施状況 3) 各行事の反省 4) 第2回地区会議の質問と回答 5) 地区長、世話人等の選任 6) 合同地区会議の開催 7) 定時総会議長について 8) 委託費の増額について 9) あじさいの会からの周知について

4) 地区会議

地区名	地区会議開催日		
1	第1回:4月18日	第2回:7月18日	第3回:2月20日
2	第1回:4月16日	第2回:7月21日	第3回:2月26日
3	第1回:4月11日	第2回:7月16日	第3回:2月11日
4	第1回:4月13日	第2回:7月20日	第3回:2月16日
5	第1回:4月13日	第2回:7月20日	第3回:2月15日
6	第1回:4月19日	第2回:7月20日	第3回:2月17日
7	第1回:4月13日	第2回:7月17日	第3回:2月15日
8	第1回:4月12日	第2回:7月26日	第3回:2月17日
9	第1回:4月18日	第2回:7月20日	第3回:2月15日
10	第1回:4月14日	第2回:7月16日	第3回:2月15日
11	第1回:4月9日	第2回:7月15日	第3回:2月12日
12	第1回:4月12日	第2回:7月20日	第3回:2月21日
13	第1回:4月11日	第2回:7月18日	第3回:2月14日

5) 各種研修、講習、講演、交流及び奉仕活動等

講習の種類	参加実人員
草刈作業安全講習(4月10、21日)	83名
独自事業作業説明会(4月20日)	19名
介護予防・日常生活総合事業説明会(6月9日)	14名
理事研修会(8月18日)	14名
公共奉仕活動(10月6日)	95名
北海道警察交通安全講習会(10月10日)	24名
アロニア剪定講習(11月6日)	5名
除雪作業安全講習(11月8日)	36名
派遣講習・接遇等マナー講習会(11月10日)	20名
夜間(薄暮)交通安全講習(11月13日)	荒天のため中止
認知症サポーター養成講(2月23日)	13名
終活セミナー(3月27日)	27名
あじさいの会「街頭啓発活動」(6月15日)	25名
あじさいの会「奉仕活動」(7月13日)	延べ66名
あじさいの会「手芸講習会」(9月14日)	33名
あじさいの会「フリーマーケット参加(消費者協会主催)」(9月24日)	10名
あじさいの会「街頭啓発活動」(10月13日)	21名
あじさいの会「音楽の集い」(11月9日)	25名
あじさいの会「健康交流会」(12月7日)	25名
あじさいの会「じゃがいもゴルフ」(3月7日)	27名

6) 外部主催会議等出席状況

道シ連	事務局長会議(6月27日)	3名
	総会(6月19日)	2名
	重篤事故多発緊急会議(9月7日)	2名
	会計担当者研修会(9月14日)	1名
	道南ブロック理事長・局長会議(11月16日)	2名
	業務担当者研修会(12月7日)	1名
	理事長会議(3月8日)	1名
市役所	日常生活総合事業打合せ会議(4月12日)	1名
	日常生活総合事業担当者研修(6月20、21日)	4名
	市民文化祭打合せ会議(7月12日)	1名
	平成30年度補助金要請ヒアリング(11月1日)	1名
	日常生活総合事業担当者研修(11月13、14日)	6名
	高齢者虐待防止研修会	2名
全シ協	新総合事業研修(10月16日)	1名
	新任理事長研修(10月30日)	1名
	伊達地区アロニア研究会(4月17日)	2名
	アロニア連絡協議会総会(6月22日)	2名
	アロニア共同選別反省会(12月14日)	2名

会員の状況

資料 4

会員数 (3月31日統計)

会員の平均年齢

会員の最高年齢

	28年度	29年度
男性	214名	218名
女性	100名	94名
合計	314名	312名

男性	73.2歳
女性	74.1歳
全体	73.5歳

男性	87歳	3名
女性	88歳	1名

会員の年齢動向

	60歳未満	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上	合計
男性	1	4	57	67	59	21	9	0	218
女性	0	3	20	24	30	15	2	0	94
合計	1	7	77	91	89	36	11	0	312

入会者数

	男性	女性	計
4月	9	2	11
5月	3	0	3
6月	1	0	1
7月	4	0	4
8月	4	1	5
9月	1	2	3
10月	1	0	1
11月	2	0	2
12月	0	1	1
1月	0	0	0
2月	1	0	1
3月	1	1	2
29年度	27	7	34

退会者数

	男性	女性	計
4月	4	1	5
5月	0	1	1
6月	3	2	5
7月	1	0	1
8月	1	1	2
9月	1	0	1
10月	0	0	0
11月	1	1	2
12月	0	1	1
1月	1	1	2
2月	3	2	5
3月	8	3	11
29年度	23	13	36

地区別会員数

	男性	女性	計
1地区	16	2	18
2地区	13	12	25
3地区	12	7	19
4地区	32	12	44
5地区	22	9	31
6地区	17	3	20
7地区	24	6	30
8地区	17	11	28
9地区	20	10	30
10地区	10	4	14
11地区	10	5	15
12地区	14	10	24
13地区	11	3	14
合計	218	94	312

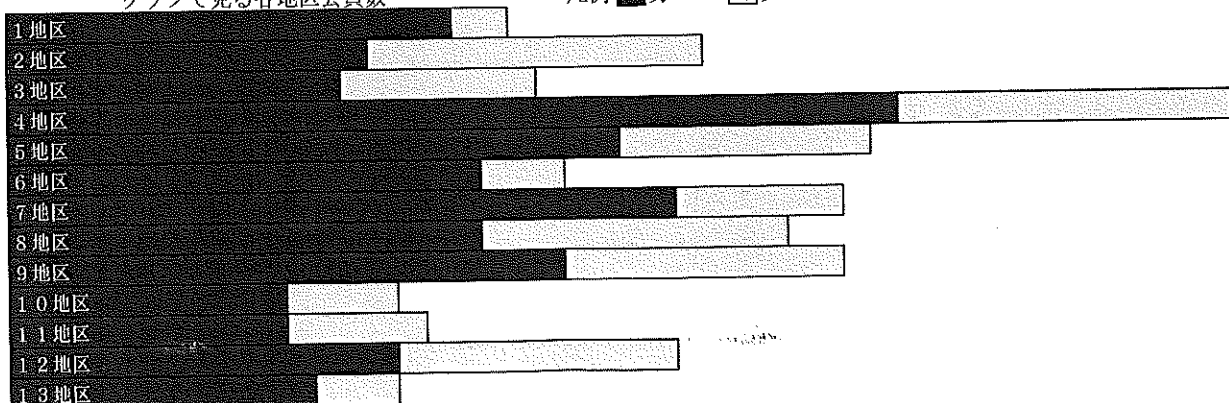
地区別会員就業状況

	会員数	就業者	未就業	就業率
1地区	18	17	1	94.4%
2地区	25	21	4	84.0%
3地区	19	17	2	89.5%
4地区	44	42	2	95.5%
5地区	31	33	-2	106.5%
6地区	20	18	2	90.0%
7地区	30	29	1	96.7%
8地区	28	29	-1	103.6%
9地区	30	29	1	96.7%
10地区	14	12	2	85.7%
11地区	15	15	0	100.0%
12地区	24	23	1	95.8%
13地区	14	11	3	78.6%
合計	312	296	16	94.9%

※就業者数は、年度内退会会員数を含む

グラフで見る各地区会員数

凡例 ■ 男 □ 女



平成29年度決算報告

貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当期末	前期末	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現 金	28,000	54,928	△ 26,928
郵便振替口座	608,315	700,946	△ 92,631
普通預金	6,664,390	3,158,600	3,505,790
未収金	11,001,908	8,545,857	2,456,051
前払金	165,507	149,360	16,147
流動資産合計	18,468,120	12,609,691	5,858,429
2 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	338,743	424,784	△ 86,041
財政運営資金積立資産	0	5,000,000	△ 5,000,000
特定資産合計	338,743	5,424,784	△ 5,086,041
(2) その他固定資産			
建物	123,405	152,785	△ 29,380
什器備品	341,867	368,026	△ 26,159
出資金	55,000	50,000	5,000
電話加入権	72,800	72,800	0
その他固定資産合計	593,072	643,611	△ 50,539
固定資産合計	931,815	6,068,395	△ 5,136,580
資産合計	19,399,935	18,678,086	721,849
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	8,257,447	7,606,099	651,348
前受金	596,081	595,318	763
預り金	287,643	75,753	211,890
流動負債合計	9,141,171	8,277,170	864,001
2 固定負債			
退職給付引当金	338,743	424,784	△ 86,041
固定負債合計	338,743	424,784	△ 86,041
負債合計	9,479,914	8,701,954	777,960
III 正味財産の部			
1 一般正味財産	9,920,021	9,976,132	△ 56,111
(うち、基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち、特定資産への充当額)	(338,743)	(5,424,784)	(△ 5,086,041)
正味財産合計	9,920,021	9,976,132	△ 56,111
負債及び正味財産合計	19,399,935	18,678,086	721,849

平成29年度 正味財産増減計算書
平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	166,457,545	161,687,453	4,770,092
受取配分金	139,875,735	137,497,441	2,378,294
受取材料費等	15,762,908	12,828,816	2,934,092
受取事務費	10,818,902	11,361,196	△ 542,294
労働者派遣事業等受託収益	1,211,207	1,010,980	200,227
労働者派遣事業受託収益	1,211,207	1,010,980	200,227
受取会費	1,005,500	1,010,950	△ 5,450
正会員受取会費	590,100	590,550	△ 450
特別会員受取会費	5,400	5,400	0
賛助会員受取会費	410,000	415,000	△ 5,000
受取補助金等	25,540,000	23,300,000	2,240,000
受取連合交付金	10,540,000	8,300,000	2,240,000
受取市(区)町村補助金	15,000,000	15,000,000	0
雑収益	135,712	79,799	55,913
受取利息	97	130	△ 33
雑収益	135,615	79,669	55,946
経常収益計	194,349,964	187,089,182	7,260,782
(2) 経常費用			
事業費	189,853,002	182,835,446	7,017,556
支払配分金	139,875,735	137,497,441	2,378,294
支払材料費等	15,921,903	13,218,609	2,703,294
給料手当	17,281,409	16,403,181	878,228
臨時雇賃金	1,260,000	105,000	1,155,000
法定福利費	2,976,563	2,798,889	177,674
退職給付費用	753,821	924,808	△ 170,987
福利厚生費	44,441	49,983	△ 5,542
会議費	98,025	109,028	△ 11,003
旅費交通費	1,070,661	1,275,919	△ 205,258
通信運搬費	937,011	948,537	△ 11,526
減価償却費	55,539	55,539	0
什器備品費	206,928	97,200	109,728
消耗品費	691,721	970,222	△ 278,501
印刷製本費	1,126,872	1,411,938	△ 285,066
光熱水料費	590,927	532,425	58,502
賃借料	3,079,772	2,568,773	510,999
保険料	1,362,700	1,366,490	△ 3,790

科目	当年度	前年度	増減
諸謝金	10,000	5,000	5,000
租税公課	20,400	5,200	15,200
委託費	2,403,587	2,405,741	△ 2,154
教材費	5,912	0	5,912
訓練委託費	8,640	23,760	△ 15,120
支払手数料	47,603	38,193	9,410
雑費	22,832	23,570	△ 738
管理費	4,558,073	4,390,971	167,102
役員報酬	1,374,500	792,500	582,000
給料手当	296,231	554,559	△ 258,328
法定福利費	52,478	105,972	△ 53,494
退職給付費用	15,738	65,689	△ 49,951
福利厚生費	462	7,791	△ 7,329
会議費	63,217	39,591	23,626
役員等旅費交通費	403,643	408,405	△ 4,762
通信運搬費	9,550	24,140	△ 14,590
什器備品費	15,984	86,400	△ 70,416
消耗品費	46,193	48,125	△ 1,932
修繕費	297,000	19,440	277,560
光熱水料費	41,469	81,911	△ 40,442
賃借料	253,385	388,079	△ 134,694
保険料	88,550	26,100	62,450
諸謝金	10,000	0	10,000
租税公課	20,000	20,000	0
支払負担金	263,740	274,040	△ 10,300
委託費	686,852	755,746	△ 68,894
支払手数料	30,115	16,542	13,573
雑費	588,966	675,941	△ 86,975
経常費用計	194,411,075	187,226,417	7,184,658
当期経常増減額	△ 61,111	△ 137,235	76,124
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
過年度損益修正益	5,000	0	5,000
経常外収益計	5,000	0	5,000
(2) 経常外費用			
固定資産売却(除却)損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	5,000	0	5,000
当期一般正味財産増減額	△ 56,111	△ 137,235	81,124
一般正味財産期首残高	9,976,132	10,113,367	△ 137,235
一般正味財産期末残高	9,920,021	9,976,132	△ 56,111
Ⅱ 正味財産期末残高	9,920,021	9,976,132	△ 56,111

平成29年度 正味財産増減計算書内訳表
平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計			その他事業会計	法人会計	合計
	シルバー人材センター事業		計			
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
受託事業収益	162,537,934	0	162,537,934	0	3,919,611	166,457,545
受取配分金	139,875,735		139,875,735			139,875,735
受取材料費等	15,762,908		15,762,908			15,762,908
受取事務費	6,899,291		6,899,291		3,919,611	10,818,902
労働者派遣事業等受託収益	1,211,207	0	1,211,207	0	0	1,211,207
労働者派遣事業受託収益	1,211,207		1,211,207			1,211,207
受取会費	502,750	0	502,750	0	502,750	1,005,500
正会員受取会費	295,050		295,050		295,050	590,100
特別会員受取会費	2,700		2,700		2,700	5,400
賛助会員受取会費	205,000		205,000		205,000	410,000
受取補助金等	25,540,000	0	25,540,000	0	0	25,540,000
受取連合交付金	10,540,000		10,540,000			10,540,000
受取市(区)町村補助金	15,000,000		15,000,000			15,000,000
雑収益	0	0	0	0	135,712	135,712
受取利息	0		0		97	97
雑収益	0		0		135,615	135,615
経常収益計	189,791,891	0	189,791,891	0	4,558,073	194,349,964
(2) 経常費用						
事業費	189,853,002	0	189,853,002	0		189,853,002
支払配分金	139,875,735		139,875,735			139,875,735
支払材料費等	15,921,903		15,921,903			15,921,903
給料手当	17,281,409		17,281,409			17,281,409
臨時雇賃金	1,260,000		1,260,000			1,260,000
法定福利費	2,976,563		2,976,563			2,976,563
退職給付費用	753,821		753,821			753,821
福利厚生費	44,441		44,441			44,441
会議費	98,025		98,025			98,025
旅費交通費	1,070,661		1,070,661			1,070,661
通信運搬費	937,011		937,011			937,011
減価償却費	55,539		55,539			55,539
什器備品費	206,928		206,928			206,928
消耗品費	691,721		691,721			691,721
印刷製本費	1,126,872		1,126,872			1,126,872
光熱水料費	590,927		590,927			590,927
賃借料	3,079,772		3,079,772			3,079,772
保険料	1,362,700		1,362,700			1,362,700

科目	公益目的事業会計			其他事業会計	法人会計	合計
	シルバー人材センター事業		計			
諸謝金	10,000		10,000			10,000
租税公課	20,400		20,400			20,400
委託費	2,403,587		2,403,587			2,403,587
教材費	5,912		5,912			5,912
訓練委託費	8,640		8,640			8,640
支払手数料	47,603		47,603			47,603
雑費	22,832		22,832			22,832
管理費					4,558,073	4,558,073
役員報酬					1,374,500	1,374,500
給料手当					296,231	296,231
法定福利費					52,478	52,478
退職給付費用					15,738	15,738
福利厚生費					462	462
会議費					63,217	63,217
役員等旅費交通費					403,643	403,643
通信運搬費					9,550	9,550
什器備品費					15,984	15,984
消耗品費					46,193	46,193
修繕費					297,000	297,000
光熱水料費					41,469	41,469
賃借料					253,385	253,385
保険料					88,550	88,550
諸謝金					10,000	10,000
租税公課					20,000	20,000
支払負担金					263,740	263,740
委託費					686,852	686,852
支払手数料					30,115	30,115
雑費					588,966	588,966
経常費用計	189,853,002	0	189,853,002	0	4,558,073	194,411,075
当期経常増減額	△ 61,111	0	△ 61,111	0	0	△ 61,111
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
過年度損益修正益	5,000		5,000			5,000
経常外収益計	5,000	0	5,000	0	0	5,000
(2) 経常外費用						
固定資産売却(除却)損			0			0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	5,000	0	5,000	0	0	5,000
当期一般正味財産増減額	△ 56,111	0	△ 56,111	0	0	△ 56,111
一般正味財産期首残高	9,903,332		9,903,332		72,800	9,976,132
一般正味財産期末残高	9,847,221	0	9,847,221	0	72,800	9,920,021
II 正味財産期末残高	9,847,221	0	9,847,221	0	72,800	9,920,021

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。
- (2) 引当金の計上方法
退職給付引当金は、期末退職給付の要支給額に相当する金額から、伊達市地区事業所特定退職金共済給付額を控除した金額を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税の会計処理は税込方式によっている。

2. 特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期残高	当期増加額	当期減少額	当期残高
特定資産				
退職給付引当資産	424,784	49,559	135,600	338,743
財政運営資金積立資産	5,000,000	0	5,000,000	0
合計	5,424,784	49,559	5,135,600	338,743

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	338,743	(0)	(0)	(338,743)
財政運営資金積立資産	0	(0)	(0)	(0)
合計	338,743	0	0	338,743

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物	293,809	170,404	123,405
什器備品	510,360	168,493	341,867
合計	804,169	338,897	465,272

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
運営補助金	国 市	0	10,540,000	10,540,000	0	—
運営補助金		0	15,000,000	15,000,000	0	—
合計		0	25,540,000	25,540,000	0	

6. 退職給付関係

退職給付については伊達市地区事業所特定退職金共済制度に加入し、その制度による給付額を基本に支給する。尚、この給付額が退職金規定に定める支給額に満たない場合の支払財源として、退職付引当資産を積み立てている。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

区分	資産の種類	期首帳簿価格	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価格
特定資産	退職給付引当資産	424,784	49,559	135,600	338,743
	財政運営資金積立資産	5,000,000	0	5,000,000	0
	特定資産計	5,424,784	49,559	5,135,600	338,743

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	424,784	49,559	135,600	0	338,743

財 産 目 録

平成30年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)				
現金 預金	手元保管	運転資金として	28,000	
	郵便振替口座(一般用)		578,655	
	郵便振替口座(空地草刈用)		29,660	
	普通預金伊達信用金庫本店		2,809,506	
	普通預金伊達信用金庫本店(独自事業)		70,002	
	普通預金北海道銀行伊達支店		2,096,871	
	普通預金北洋銀行伊達支店		1,688,011	
未収金	伊達市大滝総合支所 他	公益目的事業の受託事業契約金他	11,001,908	
前払金	伊達商工会議所 他	公益目的事業と法人管理に供する職員特定退職金共済制度掛金他	165,507	
流動資産合計			18,468,120	
(固定資産)				
特定資産	退職給付引当資産	普通預金伊達信用金庫本店 公益目的事業と法人管理に供する職員退職金支払財源として	338,743	
その他 固定資産	建物	プレハブ物置 1棟	123,405	
	什器備品	書庫 2台	公益目的保有財産であり、シルバー人材センター事業に使用している	2
		書類保存庫 1台		1
		ロッカー 1台		1
		キャビネット 2台		341,863
	出資金	伊達市農協准組合員(100口)		50,000
		伊達信用金庫(10口)		5,000
電話加入権	1本	法人管理に使用している	72,800	
固定資産合計			931,815	
資産合計			19,399,935	
(流動負債)				
未払金 前受金 預り金	3月分会員配分金 他	公益目的事業に供する配分金他	8,257,447	
	平成30年度正会員会費 他	公益目的事業と法人管理に供する平成28年度正会員会費他	596,081	
	役職員源泉所得税 他	公益目的事業と法人管理による役員からの預り金	287,643	
流動負債合計			9,141,171	
(固定負債)				
退職給付引当金	職員に対するもの	公益目的事業と法人管理に供する職員退職金支払に備えて	338,743	
固定負債合計			338,743	
負債合計			9,479,914	
正味財産			9,920,021	

監査報告書

平成30年4月24日

公益社団法人伊達市シルバー人材センター

理事長 羽根秀樹様

公益社団法人伊達市シルバー人材センター

監事 橘秀(伍)

監事 長橋敏和

私達は、平成29年度4月1日から平成30年3月31日までの会計及び業務の監査を行いました。その方法及び結果について次のとおり報告いたします。

1 監査方法の概要

- (1) 会計監査について、会計帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて実施した。
- (2) 業務監査については、理事から実施事業の報告を徴収し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて実施した。

2 監査の結果

- (1) 平成29年度の計算書類及びその附属明細書は、一般に公正妥当と認められる公益法人会計基準に準拠しており正味財産増減の状況及び財政状態を適正に表示しているものと認める。
- (2) 平成29年度の事業報告及び附属明細書の内容は真実であり、法令もしくは定款に違反する重大な事実はないと認める。
- (3) 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認める。

以上